

平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月14日

上場会社名 豊商事株式会社 上場取引所 大
 コード番号 8747 URL <http://www.yutaka-shoji.co.jp/>
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 石黒 文博
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役管理本部長(氏名) 篠塚 幸治 (TEL) 03-3667-5211
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	2,933	△18.3	△217	—	△217	—	△165	—
24年3月期第3四半期	3,591	11.6	150	—	196	—	22	—

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 △109百万円(—%) 24年3月期第3四半期 △59百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	△20.16	—
24年3月期第3四半期	2.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	35,338	9,303	26.3
24年3月期	35,083	9,442	26.9

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 9,303百万円 24年3月期 9,442百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—

・当社は、下記「3. 平成25年3月期の連結業績予想」における事由により、予想配当については記載を控えさせていただきます。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

・当社及び当社グループ(以下、「当社」という。)の主たる事業である商品先物取引業は事業の特性上、営業収益において、商品市場、為替市場等の市場環境の動向により大きく影響を受ける傾向にあります。当社はこのような状況において、業績予想を適正かつ合理的に行うことは非常に困難であることから、業績予想の開示及び公表は、株主及び投資家の皆様の合理的な判断の形成に有用とはいえないと判断されるため、業績予想の開示を控えさせていただきます。それに代えて、決算数値が確定したと考えられる時点で四半期及び通期の業績速報値の開示を実施いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期3Q	8,897,472株	24年3月期	8,897,472株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

25年3月期3Q	677,133株	24年3月期	676,953株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	8,220,339株	24年3月期3Q	8,220,519株
----------	------------	----------	------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6) 重要な後発事象	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の我が国経済は、欧州債務危機に端を発した世界的な金融不安から、日経平均株価が再び10,000円を割り込むなど景気後退懸念が台頭し、さらに中国経済の成長鈍化見通しなどが圧迫要因となり、日経平均株価は9,000円前後での推移となりました。11月に入りますと衆議院の解散及び総選挙の実施が表明されたことを背景に急伸、さらに政権交代による期待感から続伸場面となり10,000円を回復しました。

商品相場においては、原油はニューヨーク原油がニューヨークダウ平均株価の下落を背景に急落したことから、国内原油市場も軟調に推移し6月には45,000円割れを示現しました。7月に入りますと米国経済指標の改善や原油在庫の減少などからニューヨーク原油が上昇し、国内市場もレンジを切り上げ52,500円を中心とした動きとなりました。12月には米国の良好な経済指標を背景にニューヨーク原油が上昇、急ピッチで進む円安・ドル高も支援材料となり57,000円台に乗せるなど急伸場面となりました。

金は欧州懸念を背景にリスク・オフの動きから下落し、一時は国内市場にて4,000円を割り込むなど軟調な推移となりました。その後はヘッジファンドによる買い支えの影響から徐々に下値を切り上げ、9月に入りますと欧州中央銀行(E C B)による南欧国債無制限購入や米国連邦準備制度理事会(F R B)による量的緩和第3弾(Q E 3)の発動及び日銀の国債購入枠拡大など、相次ぐ追加緩和策を背景に上昇場面となり、4,500円台を示現しました。その後、ニューヨーク市場はヘッジファンドの手仕舞い売りによる上値の重い展開となりましたが、国内市場は円安・ドル高が支援要因となり堅調な推移となりました。

穀物は米国でトウモロコシの生産が過去最高になるとの見通しや順調な作付進捗を背景に、国内コーン市場も軟調なスタートとなりました。しかし米国の穀倉地帯で高温乾燥天候が続き、記録的な干ばつに見舞われていることを受け、シカゴコーン市場は新高値を更新し、国内市場も急伸場面となりました。9月に入りますとヘッジファンドの手仕舞い売りから修正局面となり、国内市場も急落するなど激しい動きとなりましたが、後半は下値固めによるボックス圏の動きに終始しました。

また、昨年8月に試験上場をした米穀は、4月に政府より食品に対する放射性物質の規制が強化されたことから、これまで受渡の主流である福島産コシヒカリに対する安心感が広がり堅調な動きとなりました。中盤は15,500円から16,000円で推移しておりましたが、徐々に豊作予想等により軟調な動きとなり、15,000円を割り込みました。

ドル円相場は米国雇用統計の悪化などの景気後退懸念から、円高・ドル安傾向となりました。ギリシャの総選挙で与党が大敗したことからギリシャのユーロ離脱観測が浮上し、さらにスペインの金融不安に端を発した世界的な株安が進行したことによって、主要通貨に対するユーロ安の展開となり、リスク回避による円買いが起これドル円相場は80円を割り込むと77.62円まで円高・ドル安が進行しました。その後は78円を中心としたボックス圏での推移となりましたが、11月に衆議院の解散及び総選挙の実施が表明され、加えて自民党総裁による金融緩和策への言及がきっかけとなり、急速に主要通貨に対する円安の流れとなりました。その後、衆議院選挙にて自由民主党の圧勝での政権交代に対する期待感や日本銀行による物価上昇率目標の導入の可能性が高まったことから、一段と円安・ドル高が進み、3月につけた84.18円の年初来高値を上抜けると、月末にかけて86.79円まで上昇しました。

このような環境のもとで、当社グループの当第3四半期連結累計期間の商品先物取引の総売買高は1,533千枚(前年同期比24.3%減)及び外国為替証拠金取引等の総売買高は848千枚(前年同期比0.4%減)となり、受取手数料は2,795百万円(前年同期比16.2%減)、売買損益は102百万円の利益(前年同期比52.8%減)となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、営業収益2,933百万円(前年同期比18.3%減)、経常損失217百万円(前年同期は196百万円の経常利益)、四半期純損失165百万円(前年同期は22百万円の四半期純利益)となりました。

なお、後記「3. 四半期連結財務諸表 (4)セグメント情報等」に掲記したとおり、当社グループは金融商品取引業の単一セグメントであるため、報告セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産総額は35,338百万円、負債総額は26,034百万円、純資産は9,303百万円となっております。

当第3四半期連結会計期間末の資産総額35,338百万円は前連結会計年度末35,083百万円に比べて255百万円増加しておりますが、この内訳は流動資産が188百万円、固定資産が67百万円それぞれ増加となり、主に「現金及び預金」が738百万円、「保管有価証券」が636百万円それぞれ減少したものの、「差入保証金」が798百万円、「その他」が889百万円それぞれ増加しております。なお、「その他」の増加の主な内訳は「委託者先物取引差金」533百万円となっております。

負債総額26,034百万円は、前連結会計年度末25,641百万円に比べて393百万円増加しておりますが、この内訳は、流動負債が448百万円増加、固定負債が55百万円減少しており、主に「預り証拠金代用有価証券」が636百万円減少したものの、「委託者未払金」が451百万円、「預り証拠金」が436百万円それぞれ増加しております。

当第3四半期連結会計期間末の純資産9,303百万円は前連結会計年度末9,442百万円に比べて138百万円減少しておりますが、この内訳はその他の包括利益累計額が56百万円増加したものの、株主資本が194百万円減少しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は26.3%(前連結会計年度末は26.9%)となっております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社の主たる事業である商品先物取引業は事業の特性上、営業収益において、商品市場、為替市場等の市場環境の動向により大きく影響を受ける傾向にあります。当社はこのような状況において、業績予想を適正かつ合理的に行うことは非常に困難であることから、業績予想の開示及び公表は、株主及び投資家の皆様の合理的な判断の形成に有用とはいえないと判断されるため、業績予想の開示を控えさせていただきます。それに代えて、決算数値が確定したと考えられる時点で四半期及び通期の業績速報値の開示を実施いたしてまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更)

当社は、当第3四半期連結会計期間において、「くりっく365」取引システムを平成25年6月に刷新することを決定したため、これに伴い除却見込みとなる有形固定資産及び無形固定資産について耐用年数を除却予定月までの期間に見直し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ11百万円増加しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による、当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,451,356	4,712,889
売掛金	—	7,178
委託者未収金	576,161	384,473
有価証券	214,146	245,062
商品	—	80
保管有価証券	7,213,063	6,576,699
差入保証金	13,400,445	14,199,000
その他	1,579,033	2,468,470
貸倒引当金	△32,099	△3,685
流動資産合計	28,402,107	28,590,170
固定資産		
有形固定資産	3,962,236	3,991,797
無形固定資産	220,597	217,485
投資その他の資産		
その他	3,099,702	3,178,938
貸倒引当金	△601,453	△640,026
投資その他の資産合計	2,498,249	2,538,912
固定資産合計	6,681,082	6,748,196
資産合計	35,083,190	35,338,366
負債の部		
流動負債		
委託者未払金	681,324	1,132,846
短期借入金	1,218,600	1,118,600
未払法人税等	27,798	27,142
賞与引当金	81,441	19,038
役員賞与引当金	20,000	—
預り証拠金	8,488,739	8,925,158
預り証拠金代用有価証券	7,213,063	6,576,699
金融商品取引保証金	6,178,977	6,575,098
その他	458,326	442,416
流動負債合計	24,368,271	24,816,999
固定負債		
長期借入金	18,400	4,450
退職給付引当金	636,234	669,641
役員退職慰労引当金	217,230	217,230
訴訟損失引当金	30,333	2,220
その他	238,535	191,914
固定負債合計	1,140,733	1,085,456

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	126,738	126,738
金融商品取引責任準備金	5,384	5,387
特別法上の準備金合計	132,123	132,126
負債合計	25,641,129	26,034,582
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,722,000	1,722,000
資本剰余金	1,104,579	1,104,579
利益剰余金	7,069,363	6,874,997
自己株式	△312,078	△312,120
株主資本合計	9,583,864	9,389,457
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△73,572	△32,129
為替換算調整勘定	△68,230	△53,543
その他の包括利益累計額合計	△141,803	△85,672
純資産合計	9,442,061	9,303,784
負債純資産合計	35,083,190	35,338,366

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業収益		
受取手数料	3,333,744	2,795,315
売買損益	217,329	102,592
その他	40,470	35,230
営業収益合計	3,591,544	2,933,138
営業費用		
販売費及び一般管理費	3,440,902	3,150,660
営業費用合計	3,440,902	3,150,660
営業利益又は営業損失(△)	150,641	△217,521
営業外収益		
受取利息	4,841	4,547
受取配当金	20,430	12,996
貸倒引当金戻入額	13,827	9,527
為替差益	15,162	—
その他	16,749	14,118
営業外収益合計	71,011	41,190
営業外費用		
支払利息	19,277	18,456
為替差損	—	15,370
その他	6,212	7,640
営業外費用合計	25,490	41,467
経常利益又は経常損失(△)	196,163	△217,797
特別利益		
投資有価証券売却益	239	1,643
固定資産売却益	—	1,364
会員権売却益	2,399	—
特別利益合計	2,638	3,007
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入額	3	2
投資有価証券評価損	—	903
有価証券償還損	6,234	761
訴訟損失引当金繰入額	—	2,100
固定資産除売却損	1,807	9,641
会員権売却損	—	652
特別損失合計	8,045	14,060
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	190,757	△228,851
法人税等	168,247	△63,098
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	22,509	△165,752
四半期純利益又は四半期純損失(△)	22,509	△165,752

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	22,509	△165,752
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△47,109	41,443
為替換算調整勘定	△35,318	14,686
その他の包括利益合計	△82,428	56,130
四半期包括利益	△59,919	△109,622
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△59,919	△109,622

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)におきまして、当社グループは、主として商品先物取引の受託取引、自己売買及び外国為替証拠金取引等の受託取引並びに自己売買業務等の金融商品取引業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

当社及び一部の連結子会社が加入する複数事業主制度の「全国商品取引業厚生年金基金」は、平成25年1月25日開催の代議員会で解散を決議致しました。

これに伴い、平成25年3月期連結会計年度において特別掛金180百万円の発生が見込まれ特別損失として計上する予定です。